

横浜市中小企業振興基本条例に基づく

令和2年度 of 取組状況について

- 1 中小企業振興施策の実施状況について 2

【報告書掲載事業】 1事業／全体67事業

番号	事業名	掲載頁
38	資源集団回収促進事業	冊子35

- 2 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について
..... 3

1 中小企業振興施策の実施状況について

(単位:千円)

R2決算額	1,116,589
R1決算額	595,433

1

資源集団回収促進事業

(資源循環局業務課)

【事業内容】

資源集団回収は、自治会町内会などの地域の団体と資源回収事業者の自主的な減量・リサイクル活動であり、家庭から出される古紙・古布については、全て資源集団回収によって回収しています。

当該事業は、地域コミュニティの活性化に加え、回収事業者に対して市況価格の変動を勘案した奨励金を交付することを通じて、市内中小企業である回収事業者の経営基盤強化に寄与しています。

【令和2年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- 実施団体数:4,138団体、回収量:150,821t
- 回収事業者奨励金交付額:619,197千円
- 交付対象事業者数:134社

市況価格の大幅な下落に対応するため、令和2年5月に奨励金の見直しを行いました。

【課題と今後の対応】

回収事業者が効率的な回収を行うことができるよう、地域の団体に対し、排出方法等について啓発を実施します。

2 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

(1) 令和2年度の受注機会増大に向けた取組

工事、物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、市内経済活性化の観点により、従来から市内中小企業者への優先発注を基本方針とし、入札参加機会の確保のため、コスト面を考慮したうえでの分割発注を進めてきました。

物品調達や業務委託に係る発注手続きの中で、市内中小企業者への優先発注に関わる事項を記載し、確認を行う手順とするとともに、委託等業者選定委員会においては、市内中小企業者の指名・入札参加条件の確認を徹底するなど、市内中小企業者への受注機会の確保に取り組んできました。

(2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

発注にあたっては、適切に分離・分割するとともに、業者の選定においても市内中小企業者への優先発注を徹底するなど、引き続き市内中小企業者の受注機会増大に向け、取り組んでいきます。

市内中小企業者への発注状況（資源循環局契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減					
令和2年度	工事	0	-	-	0	-	-	0	0	2	6,735
	物品	1,714	98.8	1.6	123,329	96.8	14.3	1,734	127,422	323	537,940
	委託	292	91.5	▲0.8	5,279,641	89.9	2.2	319	5,872,438	98	4,821,431
	合計	2,006	97.7	1.2	5,402,970	90.1	2.6	2,053	5,999,860	423	5,366,106
令和元年度	工事	0	-	-	0	-	-	0	0	5	54,313
	物品	1,896	97.2	0.2	128,021	82.5	4.6	1,950	155,158	334	475,279
	委託	323	92.3	▲2.0	5,077,052	87.7	1.5	350	5,791,740	112	4,574,400
	合計	2,219	96.5	0.0	5,205,073	87.5	1.6	2,300	5,946,898	451	5,103,992

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

次頁参考

【参考資料】

市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）								単独随意契約及び大規模契約の合計		
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減					
件	%	ポイント	千円	%	ポイント	件	千円	件	千円		
令和2年度	工事	61	92.4	▲1.4	1,329,148	97.6	4.1	66	1,362,450	37	3,305,606
	物品	511	98.1	0.3	651,005	91.1	2.3	521	714,580	91	1,465,754
	委託	80	87.0	0.5	411,815	80.7	5.5	92	510,134	55	992,116
	合計	652	96.0	0.1	2,391,968	92.5	3.4	679	2,587,164	183	5,763,476
令和元年度	工事	60	93.8	3.0	1,871,957	93.5	0.8	64	2,002,358	35	8,652,003
	物品	546	97.8	▲0.1	734,610	88.8	▲5.6	558	827,148	118	1,846,711
	委託	90	86.5	4.7	458,626	75.2	11.2	104	610,046	52	822,915
	合計	696	95.9	1.3	3,065,193	89.1	1.9	726	3,439,552	205	11,321,629

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。